

「少子化社会を考える懇談会」

明治学院大学経済学部 黒澤昌子

(1) 要因と今後の見通しについて

子供をもつかどうかの決断は、そもそもどういった教育を受けるのか（単純化していえば、大学へ進学するかどうか）、そして次に結婚するかどうか、といった2つのステップを条件とした上での次のステップとして決定されることですから、包括的に少子化の要因をみるならば、進学や結婚の決定要因までも考慮する必要があります。

少なくとも80年代後半までの状態について経済学分野でなされた実証分析の結果は、どちらかというと未婚・晩婚化が少子化により大きな影響をもたらしている、一旦結婚したカップルについての年齢ごとの出生確率は以前からそれほど変わっていないことが示されていますので、その点から言えば、結婚に魅力がなくなった、あるいは結婚することのコストが高まったことが少子化の大きな要因ということがいえると思います。もちろん、日本の場合、婚外子はほとんどいませんので、子供を生むことのコストが高まるあるいはその便益が低下すれば、子供を生まない選択をする人も多くなり、それが結婚することのメリットを低下させ、結果として未婚・晩婚を招いている可能性もありますし、あるいは、一旦結婚すると、社会的にも相手の家族等からも子供をもたなければならないプレッシャーが増すとすれば、子供をもつコストの高まりは、ひいては結婚するコストの高まりに通じ、それが未婚・晩婚化をもたらしている可能性もあります。また85年以降の分析結果では、結婚しても子供を生まない選択をしている人が多くなっていることも示されております。そのように考えると、やはり子供をもつ事にかかわるコストと便益が少子化の傾向を決定づけていると考えられます。

では、子供を持つことのコスト、すなわち子供を生み育てるコストとは何かと申しますと、ご存知のように、そこには直接費用と機会費用がございます（経済学ではとかく「費用」とか「便益」という用語を使いますが、それらは金銭的なものだけでなく、精神的・心理的なものをも含んでいることに注意していただきたい）。ここでの重要なポイントは、フルタイムの女性が働き続けながら育児するのが困難であるような状況において、フルタイムの女性にとっての子供をもつ機会費用とは、「仕事を辞めることで失うであろう便益」、すなわち「一生涯フルタイムで働きつづけたら得られるであろう金銭的報酬や生きがい」になるという点です。もちろん、出産を機に退職しても、数年後再び労働市場へ参入しようとする人もいるでしょう。しかし再就職しようとしても、そのときに以前のようなフルタイムの仕事に就く確率は大変低いのですから、やはり子供をもつ機会費用は金銭的にも精神的にも膨大になり、それは少々の金銭的補助で埋められるようなものではないわけです。

ですから、フルタイムの仕事を辞めなくても子供を生み・育てることが可能になるような環境、あるいは一度退職しても労働市場に再参入しやすい環境になれば、今後の出生率も上昇すると考えられます。前者の具体例としては、保育サービスの充実、企業内での働

き方の変化（慢性的残業、有給休暇さえも取得しにくく、転勤、人事異動等を拒否しにくい状態から、仕事と家庭生活の調和のとれた働き方になるなど）、後者の具体例としては中途採用市場の整備（採用時に求人側と求職側がお互いに関して持っている情報の非対称性が緩和される、また労働者が他の就業機会についてより豊富な情報を持つことができる、といった整備がなされること）や社会保障制度や税制等の見直し、年功賃金制度の見直しなどが含まれます。

(2)「子育ては親がしなければならない」という意識について

こういった意識は、確かに日本でとりわけ強いような気がします。いわゆる「3歳児神話」のようなものも根強くあります。こうした「社会通念」が女性を縛り、子育てサービスを市場で購入することに罪の意識を感じさせていることは確かです（つまり、(1)での枠組みでは、子育てのコストを高めていることとなります）。こうした通念は果たして心理学的あるいは医学的に根拠のあるものなのか、それはわかりませんが、去年「国立精神・神経センター精神保健研究所」でなされた研究からは、母親が3歳になるまでの間に就労していたかどうかによって「問題行動」の生じる確率に統計的に有意な差はなかったという結果が出ています。こうした情報を広める事、とくに保育関連事業に携わる人々に広める事も重要であると思います。

これは今後、保育施設への支援策の一環として是非考えていただきたい点でもあります。現在のように、保育施設への直接補助（機関補助）という支援方法をとっている限り、保育施設には、保育サービスの質を向上させようという明確なインセンティブが生じにくくなっているはずです。そのような状況が、たとえば認可保育園の保母さんたちの、新米ママ達に対する態度の悪さなどをも招いていると思います。「本来ならお母さん自身がやらなければならないことを私達がやってあげている」といった態度でお母さん達に接しているという話を良く聞きます。公的保育所で働く人々への啓蒙活動も、保育サービスのクオリティコントロールには重要だと思います。保育園でどれだけ質の良いサービスを受けたかどうかは、第2子以降の出生率には大きな影響を与えているのではないのでしょうか？

(3) どうすれば、子供を生み育てようとする気持ちになるのか

こればかりは人それぞれだと思います。

(4) これまでの取り組みに対する問題点について

(1)でも述べたことですが、子供をもつということが、フルタイムの仕事を一旦は辞めなければならない限り、子供をもつコストは金銭的にも精神的にも膨大になります。ですから、少々の金銭的補助で埋められるようなものではないのであり、その点からは、少額の地域振興券や児童手当、税額控除といった支援策は、むだの多い（非効率な）公的資金の利用方法といえるのではないのでしょうか。育児支援策や中途採用市場の整備など、多様な働き方を可能にするための支援策こそが、費用対効果としては最も高いのではないでし

ようか。

いずれにせよ、これまでなされてきた施策評価の分析は十分とはいえないと思います(私自身への反省も含めて・・)。今後はデータの整備と共に、そうした分析をさらに進めてゆく必要があると思います。とはいえ、新たな支援策を審議する場においては、さまざまな分野からの専門家が集まっているわけですから、できる限り過去の施策を実証的に評価した代表的な研究(経済学だけでなく、関連するいろいろな分野について)をご紹介いただき、その結果を踏まえた上で議論をすべきだと思います(これは私自身が勉強不足なこともあるのですが・・)。

(5) 今後の少子化対策について

少子化を阻止する政策という位置づけでなく、あくまでも選択の自由を確保しやすい環境を整備するための政策という位置づけが重要だと思います。ちなみに保育活動を公的に支援することの主な理論的根拠は「公平性の確保」ではないでしょうか。出産は女性でなければできず、その後の育児についても女性が大勢を担うという社会的通年がある限り、女性は男性に比べ市場経済においてはハンディを負っているといえます。そうした不利な状況にある人々には、公平性を高める観点から公的支援をする根拠があると思います(もちろんどこまで支援するかは議論の分かれるところではありますが)。そのほか、中途採用市場を整備すべきであるといった政策もありますが、それらは市場の効率性を高めるという理論的根拠にのっとりたものです。以下、そうした理論的根拠を念頭におきながら、少子化対策について考えてみました。

①企業・市場について

企業において、育児休業制度の拡充や保育施設を併設する等の規制を強化することは必ずしも望ましいとはいえないと思います。企業がコスト高となる女性の採用を避けることにもなりかねないからです(滋野・大日(2001)にもこれをサポートする結果が示されています)。そうしたことよりも、行政としては「私生活と仕事との両立」、つまり“work-life-integration”のメリットを事例と共に社会一般に広く普及させること等が重要だと思います。企業内での働き方を、家庭生活(育児や介護、家事など)や趣味、自己啓発等についての各人の事情を考慮した働き方に変える—それは結局、働き方の根本的な見直しにつながり、ひいては生産性向上や顧客満足度の増加、企業経営にもプラスになる、という事例が米国などではいくつも存在します(Harvard Business Review(2000)など)。そうしたことを情報として公開することも重要ではないでしょうか。また、現在も進められておりますが、ファミリー・フレンドリーな企業を表彰するなどして、国民に周知させ、それがより良い人材をひきつけることにつながるような情報整備をすることも市場の効率性を高め、企業にファミリー・フレンドリーな施策を実施するインセンティブを与える有益な支援方法ではないかと思えます。

また、前述したような中途採用市場の効率性を高めるような施策も重要だと思います。

これは労働市場の流動性を高めるためではありません。グローバル化や人口の高齢化など、日本の経済をとりまく諸条件が大きく変化を遂げるなかで、ひとつの企業で雇用完結というシナリオが当てはまらなくなっています。そういった状況では経済全体での雇用保障ができる市場、すなわち労働市場全体での人材の再配分をスムーズに行える市場が必要なのですが、日本の労働市場はそうになっていない。そこで労働市場全体での人材の再配分をスムーズに行えるように、市場を整備する必要があります。そうした施策は人材配分の効率化に通じるもので、それは結局出産の機会費用を低減させることを通して少子化の緩和にも効果があるはずですが、たとえば職業紹介・職業相談サービスの拡充、民間人材ビジネスへの規制緩和、習得された技能についてのより詳細な情報が労働市場で入手可能になるような体制を作ること（たとえば職業能力基準の確立など）などです。また、非労働力化していた女性が労働市場に参入する際に、あらたな職業能力を身に付けることができるような教育への支援も拡充すべきだと思います。現状では、公共職業訓練所での訓練がそうした人々に提供されている主な支援ですが、今後は訓練資金の貸付制度を創設することを考えてもよろしいのではないかと思います。

そのほか、配偶者控除、退職金税制、パートタイム労働者に対する社会保険の適用や第三号保険者の問題などといった、男女間役割分担の固定化・長期雇用を促進するような制度についても改める必要があると思います。男女間の役割分担に対する固定的な観念を排除するような啓蒙活動を、マス・メディア等を通して実施するのもよろしいのではないかと思います。デンマークでは、男性の国会議員が幼い子供の手を引いて議会近くの保育園につれてゆくシーンや子育てをしているシーンなどをテレビで放映したと聞きます。

②保育施設の規制緩和

現状では、認可保育所と無認可保育所との格差（質、価格ともに）は大変大きくなっています。このように、希少な資源を少数（認可保育園の利用者）に集中させる配分方法は非効率的かつ不公平です。いくら質が高く、金銭的費用の安価な保育園が存在したとしても、その保育園に入園できるかどうかには大きな不確実性がある限り、子供を生むコストはそれほど低減しないでしょう。投入できる公的資金には限りがあるのですから、それよりも、無認可においてもある程度の基準をクリアするように監督を強化すると同時に、認可の基準を緩和し、補助金を広く薄く活用した方が、より公平で少し費用対効果も高まるのではないのでしょうか。

もう一步踏み込んで申し上げると、受益者負担の原則をより強化し、行政は保育所の監督（罰則も含めた—このことは、医療や教育と同じように、保育サービスの質が事前に消費者には伝わりにくいのですから必要です）と情報開示を徹底させ、金銭的支援は親に直接与え（バウチャー形式など）、保育所間の競争を促進すべきではないのでしょうか。もちろん、民間企業にも運営を開放すべきです。「保育に営利を持ち込むのは反対」という考え方がありますが、監視と情報開示の下で競争を導入できれば、営利であることによる問題は生じないはずです。まずは、三鷹市では既に公設民営といった先端的な取り組みがなされ

ているわけですから、そこでのメリット・デメリットを詳しく調査し、その情報を他の自治体にも流すということからはじめてはいかがでしょうか。

また、保育所の利用は、必ずしもフルタイムで働く女性だけに限定せず、パート、あるいは専業主婦にも開放するべきだと思います。金銭的補助については、原則として共働き家計を主とし、その額は家計の所得額に応じて支払えば良いのではないのでしょうか。最近ではパートで働く人々の働き方も長時間化・拘束的になっています。他方で専業主婦の方々にとっても、育児をひとりで抱え込み、精神的にも追い詰められると感じる時はあると思います。「保育に欠ける子供」の面倒をみるというよりも、「保育が困難なとき」に子供の面倒をみる機関として保育所が機能する必要があると思います。このように、より開かれた保育サービスが市場で広く提供されるようになるためにも、受益者負担の原則を強化することは不可欠です。そのうえでならば、補助金体制の全く異なる幼稚園と保育園との協力体制の拡充も容易になるのではないのでしょうか。

最後に、保育サービスに関する施策については、とりわけ地方分権の考えが重要だと思います。待機児童数、不動産価格、地域住民の意識・サポート体制、そして就業をとりまく環境などは地方によって大きく異なります。地方の実情に合う保育サービスが提供されるよう、認可保育園の基準なども地方自治体が決定できるようにすべきだと思います。

③そのほかの施策

仕事と出産・育児の両立が困難な現状では、出産するとしてもなるべく育児休業のとりやすい職場環境で、すなわち職場での自分の地位がある程度確立されてから、と考える人は少なくないと思います。しかしながら、いざ出産となると不妊の壁に直面する。そうした人々に対する支援も必要です。とくに、病院における待ち時間の長さはフルタイム就業を継続しながら治療を受ける人々にとっては大変な問題だと思います。

少子化を想定した社会をいかに豊かなものにするかという政策も必要ではないでしょうか。たとえば人口の高齢化に伴い、山登りや散歩のルートとなるような自然環境は、今後ますますその需要が増えるとともに、健康促進、ひいては医療費の節約に重要な役割を担っているといえます。そうした自然環境、とりわけ近郊地域にある自然環境を、住宅目的に新たに開発してしまうことなどが依然として起こっています。成熟社会にむけて、多大な正の外部性をもたらす自然環境やら景観などが、これ以上破壊されないように規制を強化する、あるいは手厚い補助金を出すなどの政策を、省庁の枠を超えてより積極的に実施するといった提言してもよいのではないかと思います。

以上

<参考文献>

滋野由紀子・大日康史(2001)「育児支援策の結婚・出産・就業に与える影響」岩本康志編著『社会福祉と家族の経済学』東洋経済新報社

Harvard Business Review (2000) "Work and Life Balance", Harvard Business School Press.

少子化社会を考える懇談会（メモ）

東京大学社会科学研究所助教授 玄田有史

文書の提出が遅くなり、申し訳ありませんでした。（１）から（６）について、むずかしすぎてわからない、というのが率直な印象です。そもそも「こうすれば少子化問題の答えは解決！」といった「正解」があるようにも思えません。そう思うと、ますます書けなくなります。いただいた質問項目について感じたことを書いてみます。

まず、なぜ個々人が子どもを持ってないか（持たないか）というマイクロな問題と、少子化が社会全体にどのような深刻な問題をもたらすかというマクロな問題は、切り離して議論する、少なくともある程度、距離を置いて議論したほうがよいように思います。子どもを持つのは別に、経済成長や社会保障制度のためではないからです。当たり前のことですが、子どもを持つか、持たないかは、個々人の問題です。マイクロとマクロの混同が、あたかも「子どもを持たないことは悪いことだ」という風潮を生むことの方を、むしろ危惧します。

マクロ的な意味での人口減少の懸念が重要であるならば、解決策は少子化対策だけではなく、外国人と日本人とのよりよい共生のあり方も模索すべきだと思います。

結局、少子化という問題が本当にあったとして、その解決の実現は、一人ひとりの個人、それぞれの家庭にゆだねられています。そして「子どもをどうして持てないのか」、「子どもを育てることに不安を感じるか」は、それぞれによってまったく異なります。だとすれば、すぐに解決策には見つからないにしても、できるだけ多くの悩みの声を集め、率直にその声に耳を澄ますということしか、道はないように思います。

その上で、「こういうケースでは、こういうふうにやれば、うまくいった（なんとかなった）」といった現場の声、実際の声、生の声を、行政は、広く提供していくことだと思います。そこから、個々が自分にあったやり方を選ぶことしか、道はないのだと思います。特に、これからの行政の役割には、金銭的な助成だけでなく、的確な（わかりやすい、実感できる）情報を提供することも、これからは必要だと思います。

最近、女性がもっと活躍する機会を創造するにはどうすればよいかを考える協議会に参加しました（厚生労働省「女性の活躍推進協議会」）。女性の仕事が変わり、性別に関係なく、ワークライフバランスが実現するためには、

- 経営トップが本気になって女性の活躍する場を創ろうとすること（それは能力と意欲

のある女性が子どもを生んでも誇りをもって仕事を続けられる環境を創ること)

- 女性が、自分にあったモデルが発見できること (オールドボーイズネットワークに参加し続けられないかぎり、やりたい仕事ができない状況では、女性は子どもを持ってない)
- 「子どものいる女性は休みがちで仕事ができない」というのが一般に思い込みであって誤解であることを明らかにすること (子どもが急に熱を出して休まないといけないうちで思っている女性のほうが、日ごろから緊張感をもっていい仕事をしている)
- 30代男性の4人に1人が週60時間以上働いているという状況を早急に改善すること (ここ数年の30代男性の長時間労働は相当に深刻化しており、これではとても子どもの面倒を父親はみることができない)
- 会社と社会が、仕事と家庭を男性も女性も両立できるための、わかりやすい具体的な目標を持つこと (出生率の回復では目標が大きすぎて身近ではない)
- 自治体が病後児保育など、柔軟な保育サービスの充実を実現できない根本的な理由をオープンにすること (なぜ保育サービスが増えないのか、理由をみんな知りたいと思っている)

このような取り組みは、総じて女性活躍のための「ポジティブアクション」と呼ばれています。ポジティブアクションの実行が、一つの少子化対策だと考えます。

今でも日本の経営者には、「女性には仕事がまかせられない」、「男性は論理、女性は感性」といった発言を平気でする人が、少なからずいます。そのような方々は、「女性は家庭に入って子どもを生むのが女性としての幸福だ」といってはばかりません。こういう状況が変わらない限り、少子化は止まらないと思います。早く引退してもらってはどうか。

組織に属さない働き方がもっと増えるべきだと思います。アメリカで、フリーエージェントとして働く人々は、その魅力を「ワークライフ・ブレンド」と表現しています。仕事と生活が融合すれば、子どもを持ちながら働ける道を広げると思います。そう考えると、正社員優遇もしくは専業主婦優遇といった制度はあらためて、その中間の働き方をサポートする制度改正が必要に感じます。

子どもを生み育てるときの悩みを相談できる、地域に根ざした育児支援のNPOがもっと増えていいはずですが。そのためには、寄付税制との見直しが有効だと思います。

少子化対策について

学習院大学経済学部 小西秀樹

少子化対策は、出生率引き上げを目的とするべきではない。少子化のもたらす経済的問題は、労働力の減少による総産出量の低下、資本蓄積の減少、経済成長率の鈍化、世代間再分配を基礎とした社会保障システムの機能不全であろう。これらの問題を解決する有効な手段を講じることこそ、真の少子化対策である。

理由

- (1) 子供を産む、産まない、何人産むといった選択は、きわめて文化的社会的背景に依存して決まってくる産物であり、出生率に対する政策的なインパクトは微小といわざるを得ない。
- (2) また、仮に出生率を政策的に微増させることができたとしても、それが社会の人口構成を変化させて経済に本格的な影響を及ぼし始めるには、50年、100年といった時間が必要である。現在日本が直面している経済、財政、社会保障の問題を出生率上昇で解決するのは無理である。

たとえば、最近の実証結果では、阪大の大日康史氏は、論文「少子化対策としての育児支援」(ESP最新号)で、育児休業制度や児童手当などが子供の数にどのような影響を与えるか、アンケート調査の結果に基づいて実証している。彼の言葉を借りれば、育児支援政策は、出生率回復という面では「焼け石に水」である。

では、どのように考えるべきか。

少子化を経済全体にとっての外生的なショックと見る。つまり、子供の数が今後減っていくことは避けられないと考えるべきである。また、ある家族に子供が産まれたということ、一種の保険事故として捉えたい。事故といっても決してそれでその家族が不幸になるわけではないが、コストがかかることは明らかである。その子供が将来社会に大きく貢献できるよう、上手に育ててもらうためのコストを社会全体で負担しようというわけである。

そのように割り切ってしまうと、上記の問題を解決するための政策として、まず第1に重要なのは、現在休眠している労働力、つまりは女性及び高齢者の労働力、を有効に活用できる社会経済システムを作ることである。また、その有効活用を阻害している要因を取り除くことである。

第2に、希少な労働力の質を高めることである。子供の教育システムだけでなく人的資本の蓄積のための能力開発システムが重要であろう。また、女性の労働力を活用すると同時に、将来の労働力の質を高めるという意味で、子育て支援、たとえば公営・民営を問わず、保育サービスの整備など、が重要である。労働力の質を高めるためのコストを社会が負担するという考え方にたてば、子供を持つ

家庭に対する現金給付はあまり有効な施策ではないと思われる。標準的な経済学では、現金給付の方が現物給付よりも自由な選択を許すので望ましいという議論があるが、サービスの供給体制が整っていない段階では、この議論は意味がない。現金給付は女性の労働供給を阻害する可能性があると同時に、介護の問題と同様に、モラルハザードを引き起こす懸念もあるからである。

第3に、公的な世代間再分配の規模を縮小すべきである。現在の世代間再分配システムを継続していると、将来の税負担、保険料負担が大きくなりすぎ、労働供給や資本蓄積を阻害する可能性がある。現在の世代は、50年後、100年後の日本社会を憂うならば、そのためのコストを今負担しなければならない。再分配の規模を縮小するには、年金制度の積み立て方式化・民営化、給付水準の一層の引き下げ、消費税による財源調達、資産課税の強化など、さまざまな手段が考えられる。非効率な公共投資の削減なども、財政赤字の縮小に貢献し、将来世代の労働意欲や企業の投資拡大インセンティブを高める効果を持ちうる。

以上。

酒井順子

拙著「少子」（講談社・2000年刊）は、少子化を推進する張本人である、現代を生きる三十代・独身・出産経験無し女性（＝自分）の立場から少子化の原因と解決法を探ってみた、というエッセイですが、内容を要約すると以下ようになります。

I 少子・その理由

・痛いから

出産という行為は、あまりにも痛すぎる。出産経験の無い者にとって、噂で聞く出産の様子はホラーであり、失神するほど痛いとわかっている行為を平気で行えるということ自体不思議。「お腹を痛めて産むからこそ親は子を愛せる」などと言っているうちに、痛みが嫌いな人達は出産に対する忌避感をますます募らせる。

・結婚したくないから

「結婚して幸せ。家族を持って大満足」という事例が、独身者の周囲にあまりにも少ない。結果、結婚に対する憧れが生じにくい。特に働く女性にとっては、結婚したら確実に負担が増えることは目に見えており、全てを「自分にとっての損得」で考える癖を持つ現代人にとって結婚は、どの辺に得があるのかよくわからない行為となっている。

結婚をする意志はあるのにできない、という女性も多い。不倫の蔓延、「素敵な恋愛の後に結婚しなくてはならない」というほとんど強迫ともいえる意識、及び腰な男性の増加、……といった辺りがその要因か。

・うらやましくないから

結婚し、子育てをしている人達の姿を見ていると、専業主婦は閉鎖的な子育て環境に鬱屈し、働く母親は仕事と家庭の両立に疲弊している。独身・子ナシ女性をして、「私もあになりたい！」という気持ちにさせない。さらに、子育てをする女性としない女性の間には大きな意識の隔離があり、その溝の深さがますます、子ナシ女性の出産・育児に対する意欲を削がせる。

・愛せないかもしれないから

子は産みましたが愛せませんでした、では済まされない。「子を産んだ女」という“当たり前存在”になりたいがために出産し、「子を愛せない女」という世間から非難ごうごうの“当たり前ではない存在”になりたくはない、というリスク回避の気持ちがそこにはある。

- ・面倒臭いから

あまりにも大変そうな、子育て。子育ては老人介護とほぼ同様の行為でありながら、そこに介護保険は存在しない。とにもかくにも、面倒臭そうすぎる。

- ・シャクだから

このまま少子化が進むと年金が破綻する、経済成長率が低下する……という世間の憂いの声を日々聞いていると、「そのために子を産めというのか」と、シャクに触り、かえって出産欲が萎える。

- ・男が情けないから

「頼られるのは、嫌い……」「子供がいると行動が縛られるし、責任を持つのも嫌……」と口々に言う男性達。環境ホルモンのせいかどうかは知らないが、「この人の子を残したい」と女性に思わせるような男性性の欠如が目立つ。

II 少子・その対策

- ・自分で育てない

保育園とは、「楽しそうに生きる経産婦」を世に出すための存在。楽しそうに生きる経産婦を見ることによって、子ナシ女性の、出産・育児に対する憧れは醸成されるのではないか。そのためには働く母親を持つ家庭のみならず、専業主婦家庭こそ、時に子を預けるべきなのでは。

- ・有名人に産んでもらう

……という手が本当に効果的かどうかはよくわからないが、芸能人にしても皇室にしても、産まないよりは好影響であろう。

- ・男にも産んでもらう

……という手はもちろん無理なわけだが、つまり出産・育児があまりにも女性にとってのみ負担となる現状を考えると、その負担を少しでも軽減する医療技術の開発が望まれる。

- ・戦争をしてみる

……これもまたまた荒唐無稽だが、「男が情けないから」という少子化の要因があるとすれば、今後男性が情けなくなる機会は、戦争とか自然災害の時くらいしかないのだろうなあ、という悲観的観測が存在する。

- ・宗教を信じてみる

子育てに対して「面倒臭い」とか「愛せないかもしれない」といった感覚を抱くということはつまり、他者のために生きる用意ができていない、ということ。「個性を伸ばす」「自分らしく」といったことを考えすぎるあまり、自分のことにのみ意識が集中しているのである。他者のために生きる姿勢という意味では、宗教に学ぶ部分も、あるのかもしれない。

以上が「少子」の要約となっていますが、これを見ても「少子・その理由」の部分はリアリティー過剰に、そして「少子・その対策」部分はあまりにもリアリティーが欠如している内容になっていることが理解できます。つまり少子化になった理由、と言うよりも自分自身が「積極的に子供が欲しいと思わない理由」はいくらでもあげることばはできても、ではどうしたら子供が欲しいと思うようになるのか、ということを考えて現実味を帯びないものしか浮かばない。今後も、とことん少子化が進むであろうということしか考えられないのです。

この本で言いたかったことの一つとして、少子化というのは、非常に個人的で細かな事象の積み重ねによって起きている現象である、ということがあります。

様々な少子化対策をとっても少子化が止まらない理由の一つに、その手の「細かな事情」が理解されていない、というものがあるでしょう。

たとえば、「出産は痛いから嫌だ」という人が持つ痛みに対する嫌悪感は、「それくらい我慢するのが当たり前」という年配者の意見とは、決してすれ違わない。不倫によって婚期を逸する女性が多数いても、姦通罪は存在しない。それまで存在した社会通念や法律では掬いきることができない理由によって、少子化はじわじわと進行しているのです。

まっとうな年配者が眉をひそめるような理由から「子供、いらなーい」という意識を持つ人々に対しては、今までより、もっとターゲットを細分化した上での対症療法的対策も、必要なのではないのでしょうか。

現在、国や地方自治体で考えられている少子化対策は、保育園や育児休業法の整備等、「そもそも子供が欲しいと思っているけれど何らかの理由によって産まずにいる人」、もしくは「既に子供を持っている人」に対して向けられているものが多いように見受けられます。子育てが面倒、何の得があるのかわからない……といった思考を持ち、子供が欲しいという気持ちになりにくい人達は、放置されているのです。

子供を持つ・持たないは個人の問題ということで、子供が欲しくない人に無理して産んでもらう必要はもろもないわけです。が、少子化を本当にどうにかするのであれば、その部分を放置したままで良いのかどうか。さらには「子供が欲しいと思わない大人」にならないようにするための教育も、今後は必要なのかもしれません。

少子化対策の対象は、大きく分けて、

- ①既に子供を持った大人
- ②子供は欲しいが、何らかの理由によって持たずにいる大人
- ③子供が欲しくない大人
- ④子供が欲しくない大人になる可能性を秘めている子供

といったことになるかと思います。この中で、さらに男女、働き方、収入、居住地域等の別による、細かなターゲット分析が必要となってくるでしょう。

「少子」を刊行した後、未婚・未産の人々から賛同を得られることはあっても、出産経験者からはお叱りの言葉をいただくに違いないと思っていました。が、意外なことに読者カードや手紙は、出産経験者からが非常に多く、そのほとんどが「よくぞ言ってくれまし

た」という内容。つまり①の人々も、子産み・子育て環境には非常なる不満を持っており、その環境を改善することによって、①の人々自身のさらなる出産の促進、及び②、③、④の人々が持つ、出産・育児に対する悪感情を減少させるという効果、が考えられるのでしよう。

既に子供がいる、もしくは子供が欲しいという気持ちは持っている①・②に対してであれば、たとえば諸外国の事例を参考にするなどして、男女共同参画系の対策をたて、実施することが効果的と思われます。が、「子育ては面倒臭い、得がない」と思っている③について考えると、どのようにすればいいのか「？」が広がります。それが日本独自の国民性に起因するメンタリティーなのであれば、ますます④に対しての「家族を持つのは、決して悪いことではないんだよ」という教育は、今後重要な問題になってくるのではないのでしょうか。